

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東

コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 素一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 寿哉

TEL 03-3460-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	34,167	—	740	—	761	—	256	—
20年12月期第3四半期	36,192	△0.5	1,078	65.6	960	53.4	280	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	6.68	—
20年12月期第3四半期	7.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	29,867	6,328	19.6	152.56
20年12月期	31,916	6,369	18.4	152.97

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 5,854百万円 20年12月期 5,872百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年12月期	—	2.50	—		
21年12月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△4.7	800	△37.5	750	△35.9	300	△2.6	7.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  | 21年12月期第3四半期 | 39,000,000株 | 20年12月期      | 39,000,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年12月期第3四半期 | 626,392株    | 20年12月期      | 614,488株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年12月期第3四半期 | 38,378,698株 | 20年12月期第3四半期 | 38,423,671株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）における我が国経済は、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等を背景に停滞しました。

当グループ主力のクリーニング業界におきましても不景気による消費者の節約志向の影響から、引き続き厳しい状況におかれています。当社といたしましては、より一層の顧客満足を図り、収益の向上を目指してまいります。なお、当グループは、クリーニング（一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等）を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、第3四半期連結会計期間は売上高が低水準に推移する傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は110億3千万円、営業損失は7千1百万円、経常利益は0百万円、四半期純損失は6千4百万円となりました。

<クリーニング事業>

クリーニング事業においては、個人消費を取巻く環境が依然として厳しい状況が続き、売上面では苦戦いたしました。

売上高は57億9千2百万円、営業損失は5百万円となりました。

<レンタル事業>

レンタル部門においては、景気低迷、取引先の事業縮小、ホテル稼働の低下等を主要因とする需要の減少で、売上面では苦戦いたしました。

ケミサプライ部門は、引き続き低価格競争のなかで、新規獲得に注力をしてまいりましたが、売上面では苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は48億2千5百万円、営業利益は2億3百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を扱っております。

売上高は1億9千万円、営業利益は6千4百万円となりました。

<その他事業>

機械、資材販売等のその他事業においては、売上高は9億6千9百万円、営業利益は1千7百万円となりました。

平成21年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年4月30日開示）及び第2四半期決算短信（平成21年7月30日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

「資産、負債及び純資産の状況」

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千9百万円減少し、298億6千7百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の減少11億2千8百万円、たな卸資産の減少2億2千1百万円等により、16億3千1百万円減少し、86億3千1百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少2億3千5百万円等により4億1千7百万円減少し、212億3千5百万円となりました。

また、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少4億5千万円等により4億6千6百万円減少し、109億2千2百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少11億3千7百万円等により15億4千2百万円減少し、126億1千6百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定の減少8千5百万円等により4千万円減少し63億2千8百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の18.4%から19.6%へ増加いたしました。

「キャッシュ・フローの状況」

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益6億1千1百万円、減価償却費7億2千9百万円、退職給付引当金の減少額5億1千9百万円等により9億4百万円の収入になりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出5千7百万円等により6億1百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入42億8千3百万円、長短借入金の返済による支出54億3千6百万円等により14億9千5百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円減少し2億9千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成21年2月24日に発表いたしました平成21年12月期の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産について

は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は38百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを契機に、固定資産の耐用年数の

見積りを変更しております。これにより、機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は48百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	398	1,527
受取手形及び売掛金	3,890	4,109
たな卸資産	3,587	3,808
繰延税金資産	339	290
その他	456	567
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	8,631	10,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,829	17,745
減価償却累計額	△11,333	△11,057
建物及び構築物（純額）	6,495	6,687
機械装置及び運搬具	8,257	8,309
減価償却累計額	△7,196	△7,374
機械装置及び運搬具（純額）	1,061	935
土地	6,203	6,310
その他	2,261	1,997
減価償却累計額	△1,759	△1,711
その他（純額）	502	285
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	14,278	14,219
無形固定資産	569	698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,614	2,692
差入保証金	2,002	2,044
繰延税金資産	1,738	1,974
その他	150	141
貸倒引当金	△118	△119
投資その他の資産合計	6,387	6,734
固定資産合計	21,235	21,653
資産合計	29,867	31,916

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623	3,073
短期借入金	2,732	2,483
1年内返済予定の長期借入金	2,336	2,564
1年内償還予定の社債	110	150
未払法人税等	191	183
賞与引当金	508	221
その他の引当金	24	33
その他	2,395	2,678
流動負債合計	10,922	11,389
固定負債		
社債	40	135
長期借入金	7,004	8,141
退職給付引当金	3,631	4,151
役員退職慰労引当金	207	213
環境対策引当金	65	69
その他	1,666	1,447
固定負債合計	12,616	14,158
負債合計	23,538	25,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,162	2,100
自己株式	△214	△211
株主資本合計	5,855	5,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	191
為替換算調整勘定	△201	△115
評価・換算差額等合計	△0	75
少数株主持分	474	497
純資産合計	6,328	6,369
負債純資産合計	29,867	31,916



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,167
売上原価	29,486
売上総利益	4,680
販売費及び一般管理費	3,940
営業利益	740
営業外収益	
受取配当金	42
受取補償金	62
持分法による投資利益	25
その他	141
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	227
その他	23
営業外費用合計	251
経常利益	761
特別損失	
固定資産処分損	41
投資有価証券評価損	107
特別損失合計	149
税金等調整前四半期純利益	611
法人税、住民税及び事業税	159
法人税等調整額	167
法人税等合計	327
少数株主利益	28
四半期純利益	256

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	11,030
売上原価	9,824
売上総利益	1,206
販売費及び一般管理費	1,277
営業損失(△)	△71
営業外収益	
受取配当金	2
受取補償金	22
持分法による投資利益	49
保険配当金	38
その他	34
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	73
その他	1
営業外費用合計	75
経常利益	0
特別損失	
固定資産処分損	6
投資有価証券評価損	16
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△23
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	△81
法人税等合計	22
少数株主利益	18
四半期純損失(△)	△64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	611
減価償却費	729
のれん償却額	79
有形固定資産除却損	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	227
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	107
売上債権の増減額 (△は増加)	204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124
その他	△97
小計	1,251
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△238
法人税等の支払額	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△584
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△57
投資有価証券の取得による支出	△3
短期貸付金の回収による収入	34
子会社株式の取得による支出	△20
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間  
（自平成21年1月1日  
至平成21年9月30日）

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,636
短期借入金の返済による支出	△3,455
長期借入れによる収入	647
長期借入金の返済による支出	△1,981
社債の償還による支出	△135
自己株式の取得による支出	△2
リース債務の返済による支出	△10
配当金の支払額	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	299

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,792	4,825	190	969	11,777	(746)	11,030
営業利益又は営業損失(△)	△ 5	203	64	17	280	(351)	△ 71

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	18,585	14,510	604	2,507	36,208	(2,041)	34,167
営業利益	871	704	194	58	1,828	(1,088)	740

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、その他事業が38百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

科 目	平成20年12月期第3 四半期
	自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
	金額（百万円）
I 売上高	36,192
II 売上原価	31,153
売上総利益	5,039
III 販売費及び一般管理費	3,960
営業利益	1,078
IV 営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	47
負ののれん償却額	2
保険配当金	29
リネン補償金	64
その他の営業外収益	55
営業外収益合計	205
V 営業外費用	
支払利息	241
持分法による投資損失	34
その他の営業外費用	47
営業外費用合計	323
経常利益	960
VI 特別利益	
固定資産売却益	58
貸倒引当金戻入益	1
特別利益合計	60
VII 特別損失	
固定資産処分損	29
投資有価証券評価損	0
過年度役員退職慰労引当金 繰入額	235
環境対策引当金繰入額	35
貸倒引当金繰入額	5
特別損失合計	305
税金等調整前 四半期(当期)純利益	715
法人税、住民税及び 事業税	142
法人税等調整額	263
少数株主利益 (減算) 29	(減算) 29
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	280

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	平成20年12月期 第3四半期 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期) 純利益	715
減価償却費	833
のれん償却額	94
負ののれん償却額	△ 2
有形固定資産除却損	26
有形固定資産売却損益 (利益: △)	△ 58
無形固定資産除却損	2
貸倒引当金の減少額	△ 3
賞与引当金の増減額 (減少: △)	326
株主優待引当金の増加額	16
環境対策引当金の増加額	35
退職給付引当金の減少額	△ 610
役員退職慰労引当金の増加額	207
受取利息及び配当金	△ 52
支払利息	241
為替差損	1
持分法による投資損益 (利益: △)	34
売上債権の増加額	△ 79
たな卸資産の増加額	△ 47
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 283
未払消費税等の減少額	△ 37
その他	△ 289
小計	1,069
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△ 248
法人税等の支払額	△ 180
営業活動によるキャッシュ・フロー	695
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払い戻しによる収入	573
定期預金の預け入れによる支出	△ 473
短期貸付による支出	△ 9
短期貸付金の回収による収入	37
有形固定資産の取得による支出	△ 1,147
有形固定資産の売却による収入	176
無形固定資産の取得による支出	△ 87
投資有価証券の取得による支出	△ 3
子会社株式の取得による支出	△ 11
長期貸付金の回収による収入	0
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 908



	平成20年12月期 第3四半期 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,388
短期借入金の返済による支出	△ 2,768
長期借入れによる収入	4,965
長期借入金の返済による支出	△ 4,072
社債の償還による支出	△ 135
自己株式の取得による支出	△ 3
親会社の配当金の支払額	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	180
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	11
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 21
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高	1,413
Ⅷ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,391

## (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	クリーニン グ事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,636	15,256	414	884	36,192	—	36,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	59	197	2,264	2,684	(2,684)	—
計	19,799	15,315	612	3,149	38,876	(2,684)	36,192
営業費用	18,461	14,697	407	3,048	36,615	(1,501)	35,113
営業利益	1,337	617	205	101	2,261	(1,182)	1,078